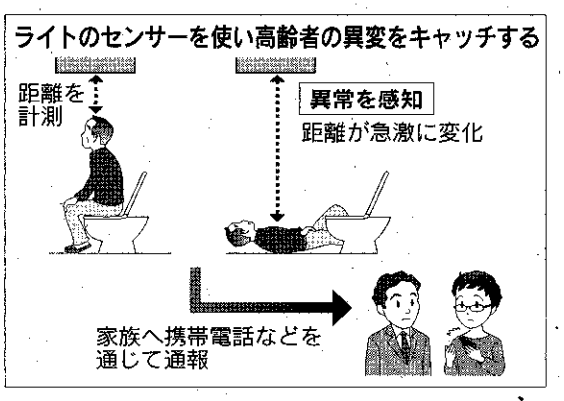
天井にセンサー▼転倒感知して連絡

小型装置 高齢者見守り

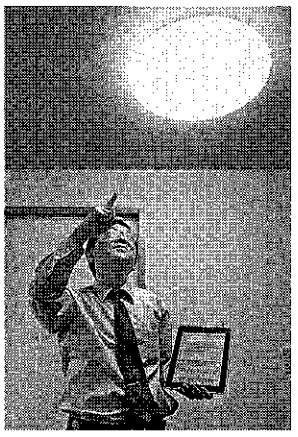
システム開発のCQ−Sネット（横浜市、斎藤光正社長）はパナソニックと組み、従来より小型の高齢者見守りシステムを開発する。パナソニックが開発した小型センサーを使い、天井のライトで異常を感知する。同社がCQ−Sネットの見守りシステムに関心を持ち新型センサーの採用を打診。大手の技術を使いベンチャー企業が開発を進め、2015年度の実用化を目指す。

CQ−Sネット、パナソニックと開発



単身向け、実証実験へ

CQ−Sネットは13年に発光ダイオード（LED）電球の照明にレーダーや無線送信機などを搭載し、高齢者の生活を見守るシステムを開発。これにパナソニックの開発する照明や自動ドアの人検知向けの電波センサーを組み合わせて小型化する。


シーリングライトに設置したレーダーで生活を見守る

製造は他社に委託し、医療機器販売会社や介護施設などに販売する。価格は通信用のサーバーなどを含めて1セット20万円程度を予想。15年度内に実用化し、月1000セットの販売を目指す。

CQ−Sネットは神奈川県の県央部「さがみロボット産業特区」に参加し、既に介護施設などで実証実験を実施している。そのシステムに興味を持ったパナソニックがCQ−Sネット向けにセンサーの開発を働きかけたという。国のロボット介護機器開発・導入促進事業にもこのほど採択され、14年内に一人暮らしの高齢者約20世帯を対象に実験を始める予定だ。

外資向け賃貸オフィス

県、横浜市内に 事業開始を後押し

神奈川県は9日、横浜市内に外資系企業向けのレンタルオフィスを開業した。賃料を安価に設定。事務設備もついているため初期投資を抑えられる。羽田空港から30分という交通利便性を生かし、海外から進出する企業の受け入れを進める。

産業貿易センタービルの「かながわ・グローバルビジネス・センター（KGC）」に5部屋設けた。県内に拠点を置く法人設立1年以内の企業が対象で、最長3年間入居することができる。

敷金・保証金が不要で賃料も近隣ビルのおよそ半額。机やインターネット回線などの設備も整備した。KGCには神奈川産業振興センターなどがそろい、県内企業とのマッチングも支援する。

中小経営改善、無償で支援

横浜市信用保証協会など

横浜市信用保証協会と神奈川県中小企業診断協会は、中小企業診断士の派遣事業を始めた。市信用保証協会の保証制度を利用する企業を対象に、経営改善計画書の策定を支援する。計画書の完成までを無償で手掛けるのが特徴。2014年度中に10社の利用を見込む。

中小企業診断士の派遣に関する費用は、市信用保証協会が全額を負担する。保証先が経営不振で融資の返済が滞らないよう、経営改善のアドバイスをしてもらう。

信用保証制度は企業が信用保証協会に保証料を支払って金融機関から融資を受ける仕組み。企業が資金繰りに行き詰まった場合、協会がいったん肩代わりして金融機関に返済する代位弁済を実施する。同協会は診断士を派遣することで、肩代わりをしないですむようにする。

県中小企業診断協会は金融機関との提携も進めている。

学習院大、英語磨く新学部

52年ぶり、16年創設 欧州短期留学も

学習院大学（東京・豊島）は2016年4月、52年ぶりとなる新学部「国際社会学部（仮称）」を創設する。現代の国際社会のニュースを題材に英語教育を4年間ほぼ毎日提供し、外国人と対等に渡り合える人材の育成を目指す。他大学と連携した短期留学プログラムも充実させる。

1964年に法学部と経済学部を設置して以来の新学部になる。初年度は約200人の学生を募集する。教員は一定程度の海外経験のある人物を新たに16人採用する計画だ。

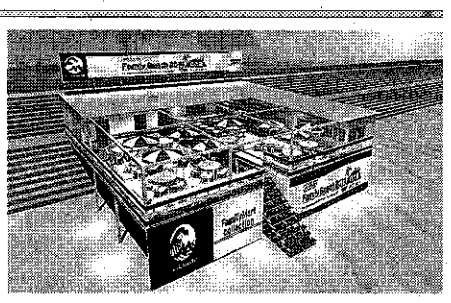
新学部では英語圏以外の欧州で広く普及している「CLIL」と呼ばれる英語学習法を取り入れる。専門科目を英語で学ぶ手法で、新学部では社会問題を主な題材とする。ネイティブの教員が地球温暖化や貧困問題など現代のニュースを分かりやすく解説。国際社会に関する知識を増やすと同時に、ディベートなどを通じて自分の意見を英語で表現できるように訓練する。

全体の半数程度の学生には1カ月程度の短期留学を体験させる。卒業後は海外企業に進むような人材の育成を目指す。

並行して既存学部の学生にも留学を促す。15年度からは立教大、日本女子大、学習院女子大と連携し、タイなどアジアへの短期留学プログラムを拡充する。学習院大の海外提携校は約40にとどまるが、立教大は約60ある。単独で新たに開拓するには時間とコストがかかるため、それぞれの提携校を融通できるようにし、派遣先を広げる。

英国のロンドン大学やオランダのライデン大学への短期留学コースも検討する。いずれも日本文化の研究に力を入れている大学。学習院大には茶道や華道など伝統文化に詳しい学生が多く、日本に興味を持つ欧州の学生との交流を促す。

現在学習院大から留学をしている日本人学生は約150人で、全学生の約2%と少ない。東京五輪が開催される20年までに500人に増やす計画だ。



FMヨコハマと江の島で

ファミマ流 海の家

19日に開店へ

ファミリーマートなどは19日、江の島・片瀬西浜海水浴場（神奈川県藤沢市）に海の家を開店する＝写真はイメージ。プライベートブランド（PB＝自主企画）「ファミリーマートコレクション」を使った料理を提供し、ミニライブなどのイベントも連日開催する。

海の家「ファミマ×FヨコファミリービーチI」は8月31日までの期間限定。店舗面積は約210平方メートルで、80席を用意する。横浜エフエム放送（FMヨコハマ、横浜市）が特設スタジオを設け、公開生放送ライブなどを開く。レンタルロッカーやシャワールームも設ける。

食事スペースではダイニングレストラン「VERA NDA」（東京・港）がファミマのPBを使った創作料理を提供する。「チキンとビーフの2色カレー」（900円）などで、海水浴客にPBの味をアピールする。

長期戦略、人口動態カギ

地域金融で関東財務局長

関東財務局の細田隆局長＝写真＝は9日、就任後初めての記者会見で、再編は個別の金融機関の経営判断だ」と語った。

同局の重点施策では「社会保障と税の一体改革が進行中で、政府の政策の広報や、地域の声をヒアリングすることが重要だ」と述べた。4月の消費税率引き上げ後の管内1都9県の経済情勢については「関東は東京を位置する。周辺は土地区画整理事業による造成地

細田局長は「5年後、10年後の人口の長期的動態を踏まえて、地域金融機関では中長期の経営戦略

ビジネス化への移行 課題

帯参加 金 探る

横浜市と東芝は9日、約3500世帯が参加する電力ピークカットの実証実験を実施すると発表した。昨年度に比べ参加世帯が8割増え、国内最大規模の実験となる。復

ジデンシャンはエアコン（横浜市）

の料金 調べる

料金を引き
特別に異な
奨金を支給

地域情報ヘッドライン

日経電子版紙面ビューアーから

北海道	函館朝市に「イカール星神社」
東北	石巻に起業家向け共用オフィス
新潟	新潟大、腎臓病の食事療法で臨床試験
東京	中高生を「おもてなし親善大使」に
中部	中部のスーパー、店内ベーカリー拡充
近畿	琵琶湖畔の40観光施設、連携して誘客

▶朝刊・夕刊→地域経済（有料会員向け）

リーダーを育てる
開成・灘の教育

プログラム構成

13:05〜
第1部　特別講演
開成中学校・高等学校 校長　柳沢幸雄氏

13:35〜
第2部　特別講演